



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東証二部
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 武藤 忠義 TEL (054) 286 - 2161
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小川 忠彦 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	66,003	6.7	3,282	85.8	3,347	70.4	1,675	115.6
19 年 3 月期	61,887	15.3	1,766	172.5	1,963	93.8	777	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
20 年 3 月期	128	29			7.5		7.8		5.0	
19 年 3 月期	59	48			3.6		4.7		2.9	

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 29 百万円 19 年 3 月期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 3 月期	43,495		24,541		53.1	1,767	35	
19 年 3 月期	42,574		22,790		51.2	1,669	31	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 23,078 百万円 19 年 3 月期 21,816 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20 年 3 月期	6,399		3,786		392		6,525	
19 年 3 月期	4,286		3,203		588		4,234	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	4 00	4 00	8 00	104	13.5	0.5
20 年 3 月期	4 00	6 00	10 00	130	7.8	0.6
21 年 3 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		8.2	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	31,500	0.8	1,200	4.3	1,250	7.5	550	22.9	42	12
通 期	65,500	0.8	3,050	7.1	3,200	4.4	1,600	4.5	122	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,100,000株 19年3月期 13,100,000株
 期末自己株式数 20年3月期 41,901株 19年3月期 30,978株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,035	2.9	1,463	49.1	1,818	21.8	870	336.6
19年3月期	49,607	8.8	981	74.1	1,493	17.6	199	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	66	65		
19年3月期	15	25		

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	35,214		19,831		56.3		1,518	74
19年3月期	35,475		19,826		55.9		1,517	06

(参考) 自己資本 20年3月期 19,831百万円 19年3月期 19,826百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	24,500	2.0	200	10.2	550	16.7	200	18.2	15	32
通 期	51,000	0.1	1,100	24.9	1,700	6.5	800	8.1	61	26

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として高止まりをしている原油・原材料価格の影響に加え、年度前半は円安で推移しておりました対ドル相場も、後半になって円高・ドル安へと急激にシフトしました。今年に入り株価も低迷し、次第に不透明感を増しております。海外におきまして、アメリカ経済は、昨年夏に発生しわが国にも影響を及ぼしておりますサブプライムローン問題を抱える中、成長のペースは減速しております。一方、アジア経済におきましては、今年のオリンピックを控えている中国は急速な経済成長を遂げ、その他アジア諸国も総じて好況を維持しました。

このような環境の中にあつて、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性の向上、原価の低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、国内販売、輸出台数は前年比ほぼ横ばいの状況となり、国内生産台数も全体では前年並みの1,000万台超えとなりました。海外における生産も、昨年に引き続き、日系メーカーの北米市場における伸長や、タイ、中国などアジア市場での生産拡大により好調に推移しました。

このような状況の中で、当社主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においては、ターンランプ付ドアミラーやカメラ付ドアミラー、エレクトロクロミックドアミラー(ECM)といった高付加価値商品の販売やリパース連動ドアミラー等の用品向け販売も好調に推移いたしました。

一方、オプトロニクス関連分野では、事業の主幹である光学薄膜に加え、前期より販売を開始しました薄型テレビ用スタンドが引き続き好調に推移したことから、売上高は前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は60,508百万円(前期比8.5%増)となりました。一方、利益につきましては、原材料費の価格高騰などの影響はありましたが、国内外の売上の増加に加え、生産性向上や原価低減活動により、営業利益は3,561百万円(前期比78.2%増)となりました。

建材事業

建設業界におきましても、原材料価格の高騰に加え、昨年6月施行されました改正建築基準法により、建築確認申請に大幅な時間を要し、着工の遅れが生じて住宅着工件数が前年に比べ大幅に減少するという厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化、資源の集中や業務の効率化による原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は5,494百万円(前期比10.4%減)となり、営業損失は34百万円(前期 営業利益1百万円)となりました。

以上の結果、当期の売上高は66,003百万円(前期比6.7%増)となりました。

利益につきましては、原油価格高騰などの影響により、原材料費の高止まり、減価償却費の増加や新製品立ち上げ費用の増加などがありましたが、ミラーシステム事業における国内外での売上増に加え、原価低減活動や生産効率化などの合理化を推進いたしました結果、経常利益は3,347百万円(前期比70.4%増)、当期純利益は、1,675百万円(前期比115.6%増)となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油高による原材料の価格高騰、住宅着工件数の減少、株安と同時進行した円高による日本からの輸出部門の業績悪化が懸念され引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績は、自動車業界での主要市場である北米や日本での販売台数が伸び悩む中で、売上高は65,500百万円(前期比0.8%減)を見込み、利益面につきましては、新たに連結子会社となる予定の㈱村上開明堂九州の工場稼働による固定費負担増加や平成20年度税制改正による減価償却費増等により、営業利益3,050百万円(前期比7.1%減)、経常利益3,200百万円(前期比4.4%減)、当期純利益1,600百万円(前期比4.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

財政状態の分析

当連結会計年度における資産の残高は、43,495百万円となり前連結会計年度に比べ920百万円増加いたしました。流動資産では当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加、固定資産では、九州工場用地取得等による有形固定資産の増加が主な要因であります。

負債の残高は、18,954百万円となり前連結会計年度に比べ830百万円減少いたしました。主に、借入金の返済による減少であります。

純資産の残高は、24,541百万円となり前連結会計年度に比べ1,750百万円増加いたしました。主に、当期純利益1,675百万円による利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して2,291百万円(54.1%)増加し、当連結会計年度末には6,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,399百万円(前連結会計年度比49.3%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,201百万円、減価償却費3,267百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3,786百万円(前連結会計年度比18.2%増)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得3,434百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、392百万円(前連結会計年度比33.3%減)となりました。これは、主に短期借入金による収入1,394百万円、長期及び短期借入金の返済1,653百万円、親会社による配当金の支払104百万円によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

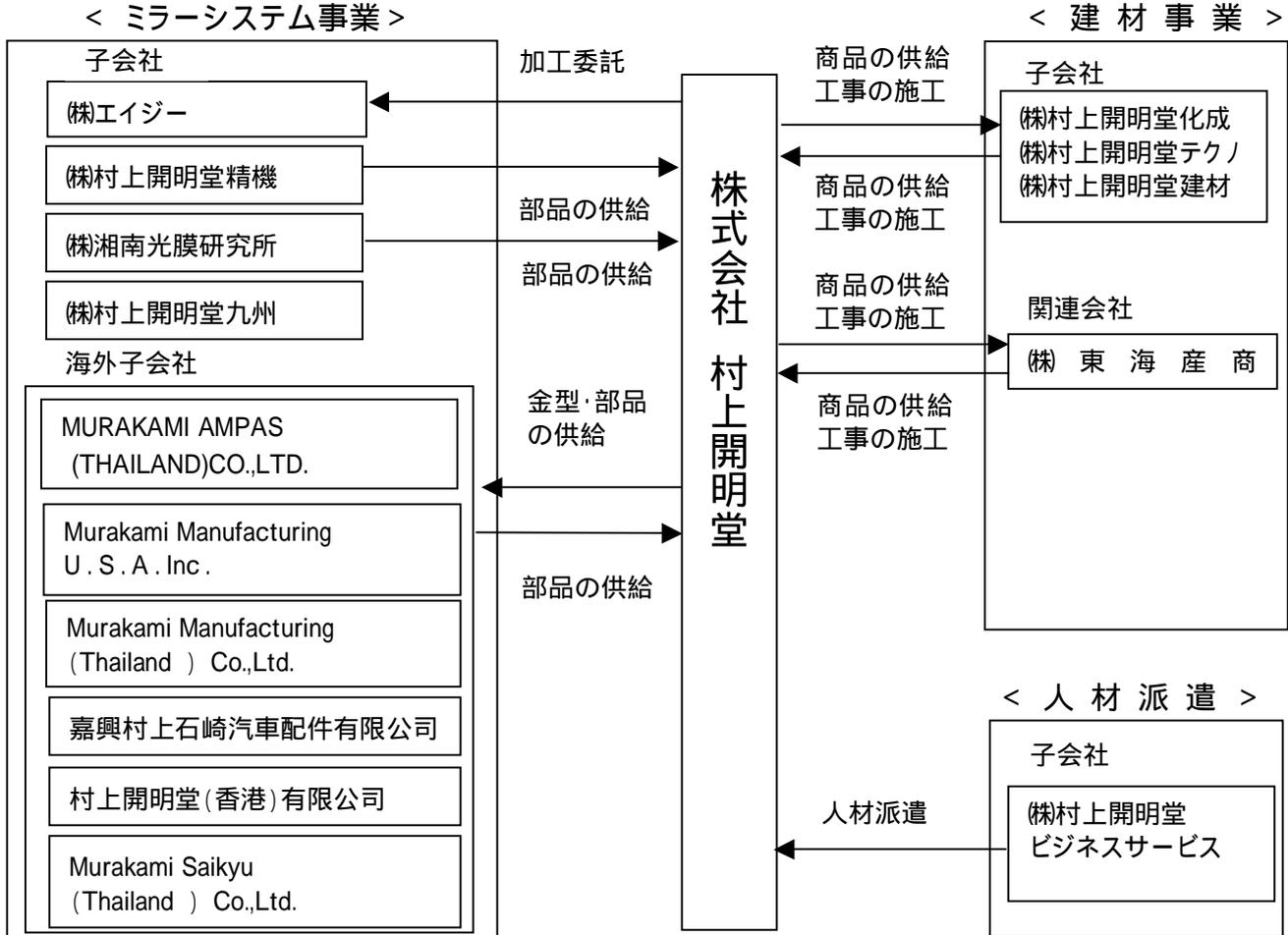
当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成20年3月期の期末配当を1株当たり4円から2円増配し、1株当たり6円とし、中間配当金(4円)と合わせて年間配当を10円といたします。

また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容	
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売	
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラス製造販売		(株)村上開明堂ビジネスサービス		人材派遣
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売				
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売				
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売				
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売				
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売				
	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	バックミラー製造販売				
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売				
	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売	関連会社			
村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラス製造販売					
Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	金型の製造販売					

は持分法適用会社

(注) (株)村上開明堂九州は、当期に設立いたしました。

前期まで非連結子会社でありました Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.は清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、原油価格・原材料価格の高止まり、またドル安による輸出産業への影響などにより、国内経済は急速に景気減速感が広まりつつあります。

このような状況の中で、ミラーシステム事業では、今後も自動車メーカーの世界最適生産・調達・供給のグローバルな拡大に対応し、国内外拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全・品質」を基本とし、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。また、㈱村上開明堂九州は今年4月に竣工式を行い、今秋操業開始を目指して計画的に万全な準備をしております。

海外におきましては、アジア拠点(タイ・中国)での生産力の拡充に努めるとともに、昨年営業利益で黒字転換を果たした北米拠点「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」におきましては、引き続き収益性の改善に取り組んでまいります。また、国内におきましては徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質で且つ高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、前年度より商品として薄型テレビ用スタンドが加わりました。本製品は当社で設計した商品を中国の協力会社に生産委託し、お客様の世界各地に広がる工場へお届けするものですが、家電業界特有の熾烈な価格競争に晒されております。今後も、ものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発や中国協力会社とともに価格改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中でも、利益性を重視し、グループ経営資源の再配分、業務の選択と集中を推進していくことで安定収益の確保と事業の高付加価値化、さらなる付加価値創出を目指してまいります。また、『安全、安心』ニーズの高まりの中、『防災・防犯ガラスまんぼう』を始めとした自社オリジナル商品や、機能・付加価値をもった商品を拡販するため、新市場、新分野への積極的な営業を展開してまいります。

当社グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進などにより収益体質の強化を目指します。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		20,074	47.2	21,346	49.1	1,272
現金及び預金		4,332		6,632		
受取手形及び売掛金		11,344		10,613		
たな卸資産		3,244		3,103		
繰延税金資産		649		651		
その他		641		468		
貸倒引当金		138		123		
固定資産		22,500	52.8	22,149	50.9	351
有形固定資産		16,724	39.3	17,061	39.2	336
建物及び構築物		3,452		3,698		
機械装置及び運搬具		5,452		5,212		
工具器具及び備品		1,971		1,810		
土地		5,273		5,667		
建設仮勘定		575		671		
無形固定資産		493	1.1	359	0.8	133
投資その他の資産		5,282	12.4	4,728	10.9	554
投資有価証券		4,435		3,426		
繰延税金資産		236		694		
その他		810		642		
貸倒引当金		199		34		
資産合計		42,574	100.0	43,495	100.0	920
(負債の部)						
流動負債		14,632	34.4	15,281	35.1	648
支払手形及び買掛金		8,690		8,771		
短期借入金		1,648		2,386		
未払法人税等		413		567		
製品補償引当金		541		577		
賞与引当金		656		699		
役員賞与引当金		-		13		
その他		2,682		2,265		
固定負債		5,151	12.1	3,672	8.5	1,479
長期借入金		1,694		538		
繰延税金負債		24		-		
退職給付引当金		2,127		2,024		
役員退職慰労引当金		837		859		
その他		469		248		
負債合計		19,784	46.5	18,954	43.6	830

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)						
株主資本		19,494	45.8	21,056	48.4	1,561
資本金		3,165		3,165		
資本剰余金		3,528		3,528		
利益剰余金		12,824		14,396		
自己株式		24		33		
評価・換算差額等		2,321	5.4	2,021	4.6	299
その他有価証券評価差額金		2,011		1,260		
為替換算調整勘定		310		761		
少数株主持分		974	2.3	1,463	3.4	488
純資産合計		22,790	53.5	24,541	56.4	1,750
負債純資産合計		42,574	100.0	43,495	100.0	920

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		61,887	100.0	66,003	100.0	4,115
売上原価		54,237	87.6	56,806	86.1	2,568
売上総利益		7,649	12.4	9,197	13.9	1,547
販売費及び一般管理費		5,883	9.5	5,914	8.9	31
営業利益		1,766	2.9	3,282	5.0	1,516
営業外収益		509	0.8	412	0.6	97
受取利息及び配当金		66		91		
受取地代及び家賃		111		111		
持分法による投資利益		0		29		
その他		331		179		
営業外費用		312	0.5	348	0.5	35
支払利息		158		127		
貸与資産費用		21		21		
その他		132		198		
経常利益		1,963	3.2	3,347	5.1	1,383
特別利益				34	0.1	34
貸倒引当金戻入益				34		
特別損失		67	0.1	180	0.3	113
固定資産処分損		67		103		
関係会社整理損				77		
税金等調整前当期純利益		1,896	3.1	3,201	4.9	1,305
法人税、住民税及び事業税		876	1.4	1,007	1.5	130
法人税等調整額		41	0.1	98	0.2	140
少数株主利益		283	0.5	418	0.7	135
当期純利益		777	1.3	1,675	2.5	898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	12,241	20	18,914
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			104		104
剰余金の配当			52		52
当期純利益			777		777
自己株式の取得				3	3
新規連結に伴う減少額			37		37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			583	3	580
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	12,824	24	19,494

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,032	36	1,996	612	21,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					104
剰余金の配当					52
当期純利益					777
自己株式の取得					3
新規連結に伴う減少額					37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21	346	325	361	687
連結会計年度中の変動額合計	21	346	325	361	1,267
平成19年3月31日残高	2,011	310	2,321	974	22,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	12,824	24	19,494
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			104		104
当期純利益			1,675		1,675
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,571	9	1,561
平成20年3月31日残高	3,165	3,528	14,396	33	21,056

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,011	310	2,321	974	22,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					104
当期純利益					1,675
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	751	451	299	488	189
連結会計年度中の変動額合計	751	451	299	488	1,750
平成20年3月31日残高	1,260	761	2,021	1,463	24,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,896	3,201
減価償却費		2,899	3,267
持分法による投資利益		0	29
退職給付引当金の増減額		50	102
役員退職慰労引当金の増加額		12	22
製品補償引当金の増加額		196	38
賞与引当金の増加額		57	43
役員賞与引当金の増加額		-	13
貸倒引当金の増減額		102	178
受取利息及び受取配当金		66	91
支払利息		158	127
為替差損		1	29
投資有価証券売却益		9	-
投資有価証券評価損		-	0
関係会社整理損		-	77
有形固定資産処分損		114	103
売上債権の増減額		589	956
たな卸資産の減少額		81	183
その他資産の増減額		207	176
仕入債務の増加額		197	15
その他負債の増減額		617	570
小計		5,512	7,284
利息及び配当金の受取額		66	91
利息の支払額		158	127
法人税等の支払額		1,133	849
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,286	6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		41	90
定期預金の払戻による収入		5	85
有形固定資産の取得による支出		3,028	3,375
有形固定資産の売却による収入		5	23
無形固定資産の取得による支出		58	58
投資有価証券の取得による支出		104	400
投資有価証券の売却による収入		13	27
貸付金の回収による収入		2	-
その他投資に係る支出		66	40
その他投資に係る収入		69	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,203	3,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		595	1,394
短期借入金の返済による支出		1,125	1,626
長期借入れによる収入		380	-
長期借入金の返済による支出		264	27
自己株式の取得による支出		3	9
親会社による配当金の支払額		155	104
少数株主への配当金の支払額		14	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		588	392
現金及び現金同等物に係る換算差額		102	71
現金及び現金同等物の増加額		596	2,291
現金及び現金同等物の期首残高		3,626	4,234
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		10	-
現金及び現金同等物の期末残高		4,234	6,525

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 12 社 ㈱エイジー、㈱湘南光膜研究所、㈱村上開明堂精機、
 ㈱村上開明堂化成、㈱村上開明堂テクノ、
 ㈱村上開明堂建材、MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.
 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.
 Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.
 嘉興村上石崎汽车配件有限公司
 村上開明堂(香港)有限公司
 Murakami Saiky (Thailand)Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

㈱村上開明堂九州

㈱村上開明堂ビジネスサービス

上記 2 社については小規模で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱村上開明堂九州は、当連結会計年度に設立いたしました。また、前連結会計年度まで非連結子会社でありました Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.は、当連結会計年度において、清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 ㈱東海産商
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 2 社 ㈱村上開明堂九州
 ㈱村上開明堂ビジネスサービス

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外致しました。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 12 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 209 百万円減少し、当期純利益は 125 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 89 百万円減少し、当期純利益は 53 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

親会社は、平成 20 年 4 月 1 日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。

イ. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響

退職給付債務の減少	389 百万円
未認識の数理計算上の差異の未処理額	17 百万円
退職給付引当金の減少	371 百万円

なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額は 514 百万円を相殺した 142 百万円を翌連結会計年度に特別損失として計上します。また、確定拠出年金制度への移換額 514 百万円は翌連結会計年度から 4 年間で支払う予定であります。

ロ. 確定給付年金制度への移行に伴う影響

移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154 百万円
移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001 百万円
過去勤務債務	152 百万円

過去勤務債務は、翌連結会計年度から 10 年間で償却を行います。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,668 百万円	27,244 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 保証債務	- 百万円	200 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		
投資有価証券(株式)	114 百万円	439 百万円
4. 担保に供している資産		
投資有価証券	165 百万円	109 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。		
受取手形	167 百万円	- 百万円
支払手形	245 百万円	- 百万円
設備関係支払手形	127 百万円	- 百万円
(流動負債その他)		

連結損益計算書の注記

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	452 百万円	495 百万円

連結株主資本等変動計算書の注記

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,100			13,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27	3		30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	52	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	52	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,100			13,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30	10		41

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 10千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	52	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	78	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,332百万円	6,632百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	98百万円	107百万円
現金及び現金同等物	4,234百万円	6,525百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,758	6,129	61,887	-	61,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	836	839	(839)	-
計	55,761	6,966	62,727	(839)	61,887
営業費用	53,762	6,964	60,727	(606)	60,120
営業利益	1,998	1	2,000	(233)	1,766
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	31,202	3,520	34,723	7,851	42,574
減価償却費	2,798	39	2,837	61	2,899
資本的支出	3,095	20	3,115	8	3,124

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,508	5,494	66,003	-	66,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,125	1,127	(1,127)	-
計	60,510	6,620	67,131	(1,127)	66,003
営業費用	56,949	6,655	63,604	(884)	62,720
営業利益又は営業損失()	3,561	34	3,526	(243)	3,282
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	32,314	3,011	35,326	8,169	43,495
減価償却費	3,167	41	3,208	59	3,267
資本的支出	3,332	27	3,360	29	3,389

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

(1)ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2)建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 241 百万円、当連結会計年度 256 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 7,939 百万円、当連結会計年度 8,556 百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は 208 百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

7. 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は 86 百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,175	7,744	5,967	61,887	-	61,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,754	1,099	3	3,857	(3,857)	-
計	50,930	8,843	5,970	65,744	(3,857)	61,887
営業費用	49,743	7,721	6,484	63,949	(3,828)	60,120
営業利益又は営業損失()	1,187	1,122	514	1,795	(29)	1,766
資産	27,334	6,634	2,482	36,451	6,123	42,574

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,287	10,403	5,312	66,003	-	66,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,450	1,187	-	3,638	(3,638)	-
計	52,738	11,590	5,312	69,641	(3,638)	66,003
営業費用	51,016	10,088	5,293	66,398	(3,678)	62,720
営業利益	1,721	1,502	18	3,242	40	3,282
資産	26,632	8,364	2,504	37,502	5,992	43,495

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア:タイ、中国

北米:米国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度241百万円、当連結会計年度256百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,939百万円、当連結会計年度8,556百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,036	6,485	169	14,691
連結売上高(百万円)	-	-	-	61,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.5	0.3	23.7

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,088	5,555	122	16,767
連結売上高(百万円)	-	-	-	66,003
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	8.4	0.2	25.4

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………タイ、中国

(2)北米……………米国、カナダ、メキシコ

(3)その他の地域………スペイン

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	116百万円	112百万円
	工具器具及び備品	305百万円	247百万円
	その他	19百万円	19百万円
	合計	440百万円	379百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	55百万円	49百万円
	工具器具及び備品	166百万円	143百万円
	その他	2百万円	7百万円
	合計	224百万円	200百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	60百万円	63百万円
	工具器具及び備品	138百万円	103百万円
	その他	16百万円	12百万円
	合計	216百万円	179百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	77百万円	62百万円
1年超	138百万円	116百万円
合計	216百万円	179百万円

(3) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(4) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	84百万円	77百万円
減価償却費相当額	84百万円	77百万円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2百万円	3百万円
1年超	2百万円	1百万円
合計	5百万円	5百万円

関連当事者との取引の注記

該当事項はありません。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	858 百万円	817 百万円
役員退職慰労引当金	337 百万円	346 百万円
製品補償引当金	197 百万円	207 百万円
減価償却損金算入限度超過額	179 百万円	95 百万円
繰越欠損金	1,341 百万円	1,365 百万円
賞与引当金	264 百万円	282 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	87 百万円	45 百万円
減損損失	200 百万円	172 百万円
その他	402 百万円	449 百万円
繰延税金資産小計	3,871 百万円	3,782 百万円
評価性引当額	1,624 百万円	1,657 百万円
繰延税金資産合計	2,246 百万円	2,125 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,361 百万円	778 百万円
その他	24 百万円	百万円
繰延税金負債合計	1,385 百万円	778 百万円
繰延税金資産の純額	861 百万円	1,346 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.6%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.4%
連結子会社の未認識税務損益	4.5%	10.5%
法人税額特別控除	0.1%	%
投資有価証券評価損に係る評価性引当額	4.2%	0.8%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	34.6%

有価証券の注記

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	944	4,317	3,372
	債 券 その他			
	小計	944	4,317	3,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	0
	債 券 その他			
	小計	0	0	0
合計		945	4,318	3,372

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	9	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2
計	2

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	914	2,953	2,039
	債 券 その他			
	小計	914	2,953	2,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	30	30	0
	債 券 その他			
	小計	30	30	0
合計		945	2,984	2,039

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2
計	2

デリバティブ取引の注記

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

退職給付の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の 50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	3,909 百万円	3,818 百万円
(内訳)		
未認識数理計算上の差異	5 百万円	201 百万円
年金資産	1,777 百万円	1,591 百万円
退職給付引当金	2,127 百万円	2,024 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	227 百万円	248 百万円
利息費用	75 百万円	77 百万円
期待運用収益	33 百万円	35 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19 百万円	16 百万円
退職給付費用	289 百万円	307 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,669.31 円	1株当たり純資産額	1,767.35 円
1株当たり当期純利益	59.48 円	1株当たり当期純利益	128.29 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,790	24,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,816	23,078
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	974	1,463
普通株式の発行済株式数(千株)	13,100	13,100
普通株式の自己株式数(千株)	30	41
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,069	13,058

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	777	1,675
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	777	1,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,070	13,062

重要な後発事象

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) 追加情報に記載のとおり、親会社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部変更を行っております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		55,551	59,689	7.5
建材事業		475	460	3.2
合計		56,026	60,150	7.4

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

a. 製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ミラーシステム事業		55,111	4,318	59,983	4,610	8.8
建材事業		472	5	460	7	2.6	20.5
合計		55,584	4,324	60,443	4,617	8.7	6.8

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年比%			
		受注高	受注残高	受注高	受注残高		
建材事業		2,893	939	2,864	1,030	1.0	9.8

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		55,758	60,508	8.5
建材事業		6,129	5,494	10.4
合計		61,887	66,003	6.7

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		15,933	44.9	16,410	46.6	477
現金及び預金		2,487		4,049		
受取手形		885		668		
売掛金		9,395		8,487		
たな卸資産		1,649		1,401		
繰延税金資産		598		625		
その他		1,043		1,306		
貸倒引当金		126		129		
固定資産		19,542	55.1	18,804	53.4	738
有形固定資産		11,708	33.0	11,409	32.4	299
建物		1,973		1,884		
機械及び装置		3,062		2,832		
工具器具及び備品		1,661		1,362		
土地		4,745		5,092		
その他		266		238		
無形固定資産		476	1.4	338	1.0	137
投資その他の資産		7,357	20.7	7,055	20.0	301
投資有価証券		5,810		5,057		
繰延税金資産		233		690		
その他		1,513		1,343		
貸倒引当金		200		36		
資産合計		35,475	100.0	35,214	100.0	260

(単位:百万円)

科目	期別	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		10,978	30.9	11,955	34.0	977
支払手形		3,871		3,678		
買掛金		3,408		3,073		
短期借入金		354		801		
1年以内返済予定長期借入金		26		1,122		
未払法人税等		330		388		
製品補償引当金		489		514		
賞与引当金		641		683		
役員賞与引当金				13		
設備関係支払手形		478		419		
その他		1,378		1,261		
固定負債		4,670	13.2	3,427	9.7	1,243
長期借入金		1,694		538		
退職給付引当金		2,114		2,009		
役員退職慰労引当金		837		853		
その他		24		24		
負債合計		15,648	44.1	15,382	43.7	266
(純資産の部)						
株主資本		17,814	50.2	18,571	52.7	756
資本金		3,165		3,165		
資本剰余金		3,528		3,528		
資本準備金		3,528		3,528		
利益剰余金		11,145		11,911		
利益準備金		202		202		
その他利益剰余金		10,942		11,708		
別途積立金		10,050		10,050		
繰越利益剰余金		892		1,658		
自己株式		24		33		
評価・換算差額等		2,011	5.7	1,260	3.6	751
その他有価証券評価差額金		2,011		1,260		
純資産合計		19,826	55.9	19,831	56.3	5
負債、純資産合計		35,475	100.0	35,214	100.0	260

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		49,607	100.0	51,035	100.0	1,427
売上原価		44,373	89.4	45,115	88.4	741
売上総利益		5,233	10.6	5,919	11.6	685
販売費及び一般管理費		4,252	8.6	4,455	8.7	203
営業利益		981	2.0	1,463	2.9	482
営業外収益		715	1.4	675	1.3	40
受取利息及び配当金		123		130		
受取地代及び家賃		137		143		
その他		454		401		
営業外費用		203	0.4	320	0.6	117
支払利息		46		57		
貸与資産費用		38		40		
その他		118		222		
経常利益		1,493	3.0	1,818	3.6	325
特別利益		52	0.1	23	0.0	28
貸倒引当金戻入益		52		23		
特別損失		603	1.2	130	0.2	472
固定資産処分損		65		32		
関係会社整理損				77		
関係会社株式評価損		537		20		
税引前当期純利益		942	1.9	1,711	3.4	769
法人税、住民税及び事業税		715	1.4	743	1.5	27
法人税等調整額		27	0.1	97	0.2	69
当期純利益		199	0.4	870	1.7	671

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	13,050	2,150	11,102	20	17,775
当期中の変動額									
別途積立金の取崩					3,000	3,000			
剰余金の配当(注)						104	104		104
剰余金の配当						52	52		52
当期純利益						199	199		199
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)									
当期中の変動額合計					3,000	3,042	42	3	39
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	892	11,145	24	17,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,032	2,032	19,808
当期中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			104
剰余金の配当			52
当期純利益			199
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	21	21	21
当期中の変動額合計	21	21	17
平成19年3月31日残高	2,011	2,011	19,826

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	892	11,145	24	17,814	
当期中の変動額										
剰余金の配当						104	104		104	
当期純利益						870	870		870	
自己株式の取得								9	9	
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)										
当期中の変動額合計						766	766	9	756	
平成20年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	1,658	11,911	33	18,571	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,011	2,011	19,826
当期中の変動額			
剰余金の配当			104
当期純利益			870
自己株式の取得			9
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	751	751	751
当期中の変動額合計	751	751	5
平成20年3月31日残高	1,260	1,260	19,831

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. 役員の変動(平成 20 年 6 月 27 日予定)

1. 代表者の変動

代表取締役会長 むとう ただよし
武藤 忠義 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 むらかみ たろう
村上 太郎 (現 代表取締役副社長)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 とよなが けいじ
豊長 敬治 (現 (株)村上開明堂九州代表取締役社長)

取締役 よしむら かつゆき
吉村 勝行 (現 総務部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 ふくち やすお
福地 泰雄

(3) 役付取締役の変更予定

取締役相談役 むらかみ えいじ
村上 英二 (現 取締役会長)

(4) 新任予定監査役

非常勤監査役 かみや そういちろう
神谷 聡一郎 (現 (株)静岡銀行最高顧問)

(注) 会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(5) 退任予定監査役

非常勤監査役 もちだ みのる
持田 実

以上